

ニカラグア定期報告（２０２５年１月）

【要旨】

内政面では、憲法改正案が国会にて最終承認された。また、「家族・コミュニティー・協同組合経済省」に替わる「起業促進省」の創設法案が承認・公示された。外交面では、オルテガ大統領がマドゥーロ・ベネズエラ大統領の就任式に出席。経済では、中銀が、政策金利を6.50%から6.25%へ引き下げた。

【主な出来事】

1 内政

（１）１５の国内NPO閉鎖

8日付官報にて「Save The Children」を始めとする国内15のNPO団体の法人格喪失が公示された。なお、今次「Save The Children」の活動停止は、2024年11月に自発的な組織解体を申請していたことによる。2018年4月からこれまでに当国内では5,600以上のNGO・NPO団体が活動を停止している。

（２）全国各地における自主警察官（Policía Voluntaria）宣誓式典実施

ニカラグア政府は、15日にマドリス市（1,204名）及びエステリ市（1,300名）、17日にヌエバセゴビア県オコタル市（1,400名）、20日にレオン市（3,600名）、24日にマサヤ市（2,500名）、27日にグラナダ市（2,000名）、29日にカラソ県ヒノテペ市（1,500名）、自主警察官の宣誓式典を実施した（総計1万3,500人以上）。

フランシスコ・ディアス国家警察長官は、レオン市にて開催された宣誓式典に参席し、自主警察を「平和と安全を守るため自主的に治安サービスを提供するニカラグア人によって構成されており、憲法に則った存在である」と述べた。国家警察機構について規定する法令第872号によれば、自主警察官は、国民が自主的・一時的にコミュニティの安全を守るため国家警察を補完する存在である。

（３）憲法改正案の国会最終承認（官報公示：2月18日）

ア 30日、国会は、（2024年11月22日に第1会期での承認を終えた、政府主導の）憲法改正案の審議を終え、全会一致で同案を最終承認した（官報公示：2月18日発効）。なお、当国では、憲法改正案は、立法府の2会期に亘って可決されて初めて最終承認されることになる。昨年11月22日に立法府で可決されており（第1会期）、今回が2会期目の可決（最終承認）である。

イ 同改正案が発効することで、共同大統領選挙を始めとして、直近の総選挙、市長選挙、地方選挙を経て投票によって選出された国民代表らの任期は5年から6年へと延長さ

れる。同改正により、（共同）大統領、国会議員等の任期は、２０２８年１月までとされ（憲法改正前の任期満了月は２０２７年１月）、次期共同大統領・総選挙は２０２７年１月開催となった。

（４）起業促進省の創設

１６日、国会は、「家族・コミュニティー・協同組合経済省」に替わる「起業促進省（Ministerio para la Promocion de Emprendimientos）」の創設法案（１月１７日付官報公示）を承認した。同法案は、行政組織について規定する法令第２９０号改正（法令第１２３３号）により、起業促進省の創設を規定するもの。今次法改正により、起業促進省は、ニカラグア協同組合促進機関（INFOCOOP）の所掌業務を除く、家族・コミュニティー・協同組合経済省（MEFCCA）の所管業務を引き継ぐ。なお、INFOCOOPはニカラグア法務庁（PGR）下の独立機関となる。

２ 外交

（１）コスタリカへのＳＩＣＡ議長国引き継ぎ

９日、コスタリカ（アンドレ外相出席）は、ニカラグア（ジェンスケ外相出席）から２０２５年上半期の中米統合機構（ＳＩＣＡ）議長国を引き継いだ。同引き継ぎ式典はオンラインにて行われた。

（２）ベネズエラ大統領就任式へのオルテガ大統領の出席

１０日、オルテガ大統領はベネズエラ大統領就任式に出席した。オルテガ大統領は、同式典スピーチにて、１９世紀の米国によるニカラグアへの軍事介入について触れ、米国による介入主義を非難しつつ、これに立ち向かうマドゥーロ・ベネズエラ大統領に祝意を表した。

（３）マルコ・ルビオ米上院議員によるオルテガ政権への批判

１５日、マルコ・ルビオ米上院議員は、同議員の国務長官指名に向けた米上院外交委員会での公聴会に出席した際、米国の安全保障に深刻な影響を及ぼすオルテガ政権による行動を非難した。同議員は、オルテガ政権が米国向け非正規移民を擁護していると非難し、オルテガ・ムリージョ体制が「ニカラグアは、西半球にロシアの軍隊が設立するよう仕向けている」と強調し、また「我々の国家安全保障に対する脅威であり、対処しなければならない」と述べた。同議員は、２０２４年１１月にニカラグア国会で一回目の承認が行われた憲法改正にも言及し、「（憲法改正は）基本的にオルテガとその妻が共同大統領となる一族王朝を生み出すものだ」とし、「（ニカラグアの）民主主義は完全に消滅した」と述べた。

(4) 米 국무省による非合法移民へ便宜を図る旅行会社幹部への制裁措置発動

16日、米 국무省は、ニカラグアを含む非合法移民の米国入国に便宜を図る欧州・アジア圏の旅行会社幹部について査証制裁措置を課す旨発表した。同様の措置はラ米・中東他の複数の国に対して執行されており、特にチャーター機によって米国を目指すニカラグア経由の非合法移民移送を阻止するためのもの。

(5) 米ラ米特使によるDR-C A F T Aからのニカラグア排除に係る発言

31日、マウリシオ・クレバー＝キャローン米 국무省ラ米担当特使は、オルテガ体制率いるニカラグアにはDR-C A F T A加盟国として通商パートナーの価値がないとする発言をし、コスタリカ、グアテマラ、ドミニカ共和国など同盟国と共に、如何にしてニカラグア以外の加盟国に不利益をもたらすことなくニカラグアを同F T Aから排除できるか検討・協働していかなければならない。」と述べた。

(6) フネス元エルサルバドル大統領のニカラグア国内における逝去

21日、フネス元エルサルバドル大統領（任期2009～2014年）がニカラグアにて逝去した。死因は重度の慢性疾患であった。同元大統領は2016年にニカラグアに逃亡し、政治的亡命を認められた後、2019年7月に当時の配偶者と二人の息子と共にニカラグア国籍を付与されていた。

(7) トランプ米大統領による人道的保護プログラムの中止を命じる大統領令公示

20日、トランプ米大統領は「米国国境の安全確保」と題する大統領令に署名し、ニカラグア人、キューバ人、ベネズエラ人、ハイチ人に対する人道的保護プログラム（Parole Humanitario）の中止を発表した。

3 経済

(1) 政策金利引き下げ（6.50%から6.25%へ）

9日、ニカラグア中央銀行は、政策金利を6.50%から6.25%へ引き下げる旨公表した。同利下げは、国際社会において一連のリスク要因が落ち着きを取り戻しつつある中、インフレが引き続き低水準で推移すると共に、目標となる反意に収まりつつあることなどによるもの。

(2) 2024年インフレ率

10日、中銀が公表したところによれば、2024年の当国インフレ率は2.84%（2021年：7.21%、2022年：11.59%、2023年：5.60%）。

(3) 世銀による「世界経済見通し報告（ラ米・カリブ諸国）」公表

16日、世銀は「世界経済見通し報告」を公表し、ニカラグアの経済成長率を2024年：3.6%、2025年：3.5%、2026年：3.6%と予測した（2022年3.8%、2023年：4.6%）。

(4) 2024年郷里送金報告書公表

ア 29日、中銀は、2024年度第4四半期における郷里送金について報告書を公表した。2024年通年の郷里送金総額は52億4,310万米ドルで2023年（46億6,010万米ドル）比12.5%増。同送金元については、米国：82.8%、コスタリカ：7.5%、スペイン：5.8%、パナマ：1.1%であったと報告した。

イ 2020年～2022年郷里送金総額

- ・2022年：32億2,490万米ドル
- ・2021年：21億4,690万米ドル
- ・2020年：18億5,140万米ドル

<主要経済指標>

	2022 年 11 月	2023 年 11 月	2024 年		
			10 月	11 月	12 月
年間累計インフレ率	7.66%	3.98%	1.66%	2.12%	2.84%
貿易収支（百万ドル）	▲405.3	▲358.1	▲432.4	▲448.1	▲335.5
輸出 FOB（百万ドル）	245.2	303.7	345.0	289.2	352.6
輸入 FOB（百万ドル）	650.6	712.5	777.4	737.2	688.1
海外送金受取額（百万ドル）	337.1	395.4	455.8	474.6	484.4
外貨準備高（百万ドル/期末）	4,255.0	5,360.6	6,014.0	6,056.6	6,105.1

（出典：ニカラグア中央銀行、インフレ率のみ開発情報庁（INIDE））

（了）